

空家等管理活用支援法人指定申請書

都城市長 宛て

法人の住所
法人の名称又は商号
代表者職氏名
事務所又は営業所の所在地

空家等対策の推進に関する特別措置法（平成 26 年法律第 127 号。以下「法」という。）第 23 条第 1 項の規定による空家等管理活用支援法人（以下「支援法人」という。）の指定を受けたいので、次の書面を添えて申請します。

記

- （１） 定款
- （２） 登記事項証明書
- （３） 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書面
- （４） 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面
- （５） 前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表
- （６） 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書
- （７） これまでの空家等の管理又は活用等に関する活動実績を記載した書面
- （８） 法第 24 条第 1 号に規定する業務に関する計画書
- （９） 市税の滞納がないことを証する書面（市税の納税状況調査に同意する場合は、不要。）
- （10） その他支援法人の業務に関し参考となる書面

暴力団排除及び支援法人の指定に関する誓約及び同意事項

- （１） 申請者は、都城市暴力団排除条例（平成 23 年条例第 21 号。以下「条例」という。）条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員及び第 3 号に規定する暴力団関係者に該当しないことを誓約します。
- （２） 条例に基づき、市が暴力団を利することがないことを確認するため、市の求めに応じて支援法人の役員等に関する個人情報を提供し、その情報を市が警察機関へ照会することに同意します。
- （３） 誓約事項に虚偽があった場合、又は同意事項に反した場合は、この支援法人の指定に関して不利益を被ることとなっても一切異議は申し立てません。
- （４） 支援法人の指定に当たり市長が実施する納税状況調査に同意します。